

「地方公共団体の職場における能率向上に関する研究会」第9回議事概要

日 時：平成24年1月17日（火）12：30～14：30

場 所：総務省 10階 1002会議室

出席者：（50音順、敬称略）

辻 琢也（座長）、鶴川 寿信、黒田 栄治、長谷川 定、林 賢、
古川 靖洋、村田 博紀

<「報告書の構成案」について>

※ 研究会事務局より、別添配布資料によって説明があった。以下はそれに関する意見等。

- 対象とする読者がある程度セグメンテーションして書くべきではないか（管理職、担当者/自治体の規模等）。（鶴川委員、黒田委員）
- 実際にワークスタイル改革を実行する自治体の担当者が、改革を行う理由や取組によって得られる効果のイメージを分かるように工夫してほしい。（林委員）
- 変革の推進の際にはトップダウンとボトムアップの両方の組み合わせが重要であり、その実行のための手法についても触れると良い。（黒田委員、鶴川委員）
- 住民の信頼性を確保するために法令を遵守して慎重に行うべき業務と、効率性を追求すべき業務がある。必要以上に業務が煩雑にならないように具体例を入れて説明した方が良い。（辻座長）
- 事前に予想される問題点等について検討してから実行するより、実行してから問題点を抽出する方が良い業務もある。業務によって進め方を変えることが必要。（黒田委員）
- 大きな改革も小さな改善の積み重ねであるため、できることから実施することが重要であると記載した方が良い。（鶴川委員）
- 住民満足度と職員の働きやすさは両立するものであるという視点が重要。住民満足度が向上すれば職員満足度の向上に繋がるという大きなトレンドを踏まえた上で、多くの住民の意見を聴くことができるようにする施策や働き方、また、ワークスタイル改革が必要だという流れを押しえてほしい。（林委員）
- 自治体には、たとえ首長や議会が変わったとしても、変わることはない組織としての存在意義があることを明確にすべきである。（古川委員、鶴川委員）

- 資料の図について、矢印の繋がりが分かりづらいものや矢印が引かれていない部分があるため、再度見直した方が良い。(村田委員、鵜川委員、古川委員)

- 計画を実現させることを重要視し過ぎると、ともすれば実現可能な計画しか立てなくなってしまう。取組ごとに難易度を分けて設定しておき、達成度に難易度をかけた数値を評価指標とすれば、より正確に評価できるようになり、困難な計画でも立てるようになる。(辻座長、鵜川委員)

- 評価の方法は、達成した業務に対して評価し、業務を行わなければ評価しないという加点評価とすべきである。たとえ期間内に目標を達成できなくても取り組むこと自体が重要であり、将来に繋がるような評価をすることが重要。(鵜川委員、古川委員)